

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 27 年 5 月調査結果

平成 27 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2015年5月)

5月の現状判断DIは、前月比0.3ポイント低下の53.3となった。

家計動向関連DIは、サービス関連が上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIは、小幅に上昇した。

5月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント上昇の54.5となった。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、夏のボーナス及び賃上げ、外国人観光需要への期待等がみられ、家計動向部門及び企業動向部門で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、夏のボーナス及び賃上げ、外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	159人	93.5%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	303人	91.8%	九州	210人	190人	90.5%
東海	250人	228人	91.2%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,848人	90.1%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)

平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)

平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)

平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

- ( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I  
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.3となった。家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、6か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

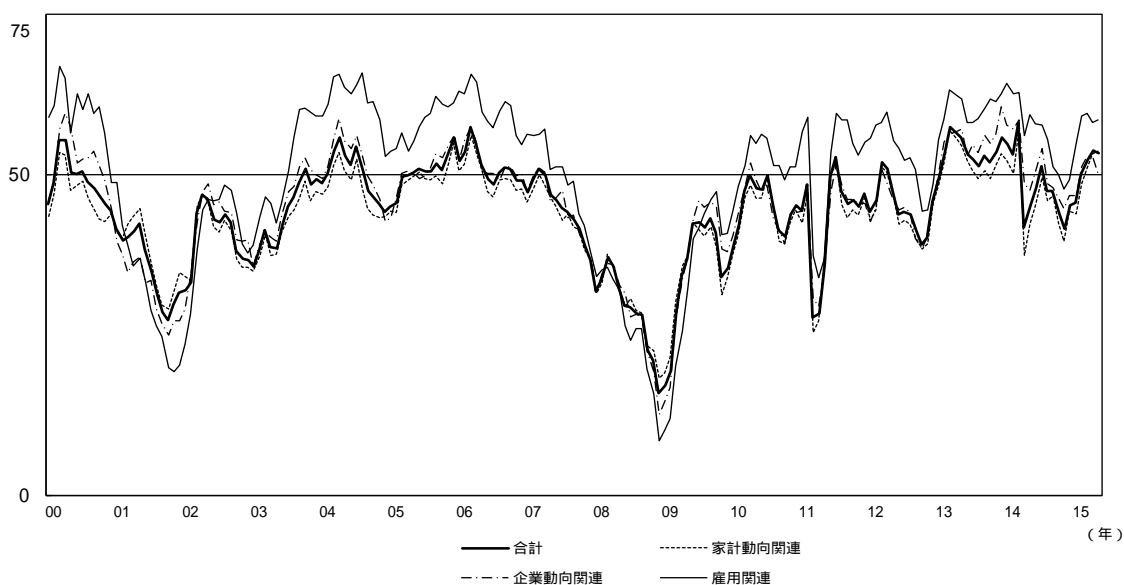
(D I)	年	2014	2015					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	(-0.3)
家計動向関連		44.2	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	(0.4)
小売関連		42.5	42.9	48.0	48.9	53.5	52.7	(-0.8)
飲食関連		45.1	39.7	49.4	55.0	47.7	52.6	(4.9)
サービス関連		47.3	46.6	49.1	54.7	53.8	55.7	(1.9)
住宅関連		44.8	46.6	48.1	47.8	52.7	52.8	(0.1)
企業動向関連		46.6	46.7	51.1	52.7	52.8	50.2	(-2.6)
製造業		46.3	45.5	50.9	50.9	50.3	47.5	(-2.8)
非製造業		46.6	47.6	51.2	54.0	54.6	52.7	(-1.9)
雇用関連		49.0	54.8	59.1	59.4	58.1	58.5	(0.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2015	3	2.0%	27.0%	52.3%	14.9%	3.8%	52.2
	4	2.4%	29.2%	52.1%	12.9%	3.4%	53.6
	5	2.2%	28.8%	52.1%	13.6%	3.2%	53.3
(前月差)		(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	(0.7)	(-0.2)	(-0.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.5となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

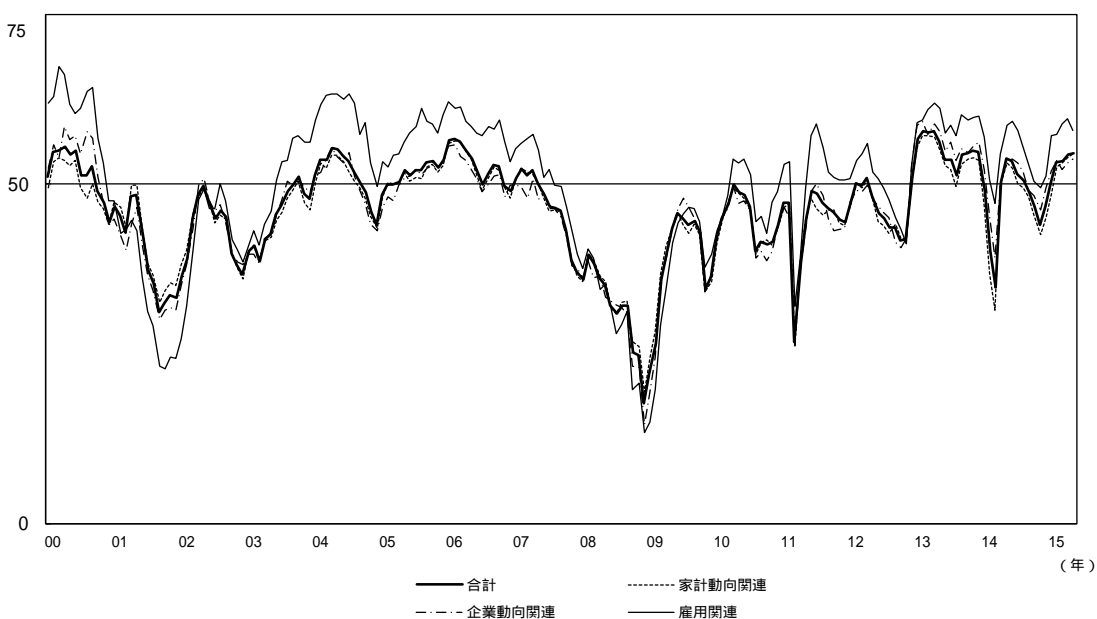
(D I)	年	2014	2015					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	(0.3)
家計動向関連		45.0	48.4	52.4	53.1	53.9	54.3	(0.4)
小売関連		44.5	47.2	51.2	53.6	54.1	54.3	(0.2)
飲食関連		45.7	46.8	54.7	53.8	54.3	52.4	(-1.9)
サービス関連		45.6	51.4	54.8	53.2	54.5	55.5	(1.0)
住宅関連		47.4	47.5	51.3	47.5	49.4	50.9	(1.5)
企業動向関連		49.3	51.8	53.4	52.0	53.1	53.7	(0.6)
製造業		47.5	50.4	53.1	49.9	51.2	52.7	(1.5)
非製造業		51.0	52.8	53.8	54.0	54.8	54.6	(-0.2)
雇用関連		51.2	57.1	57.3	58.7	59.5	57.8	(-1.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	3	2.0%	29.3%	52.0%	13.6%	3.0%	53.4
	4	2.2%	29.7%	53.9%	11.4%	2.9%	54.2
	5	2.1%	30.5%	53.4%	11.2%	2.8%	54.5
(前月差)		(-0.1)	(0.8)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

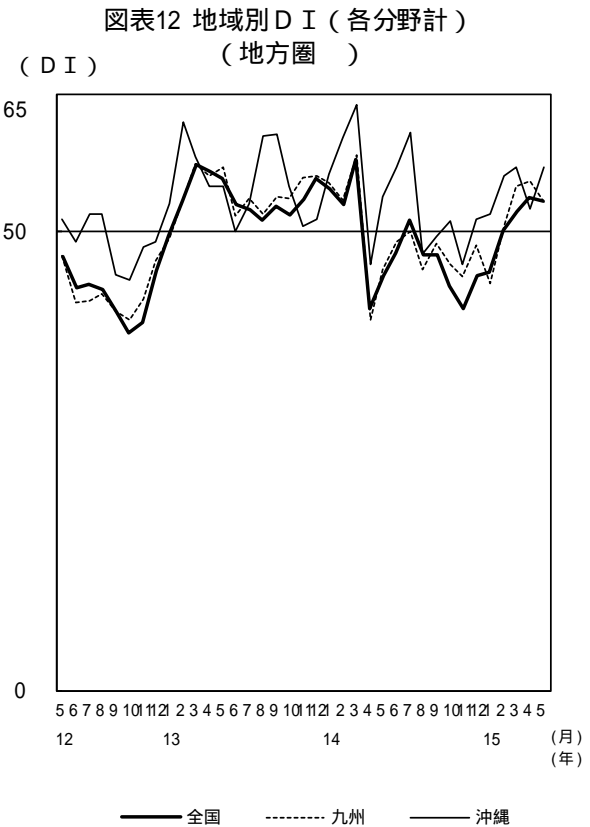
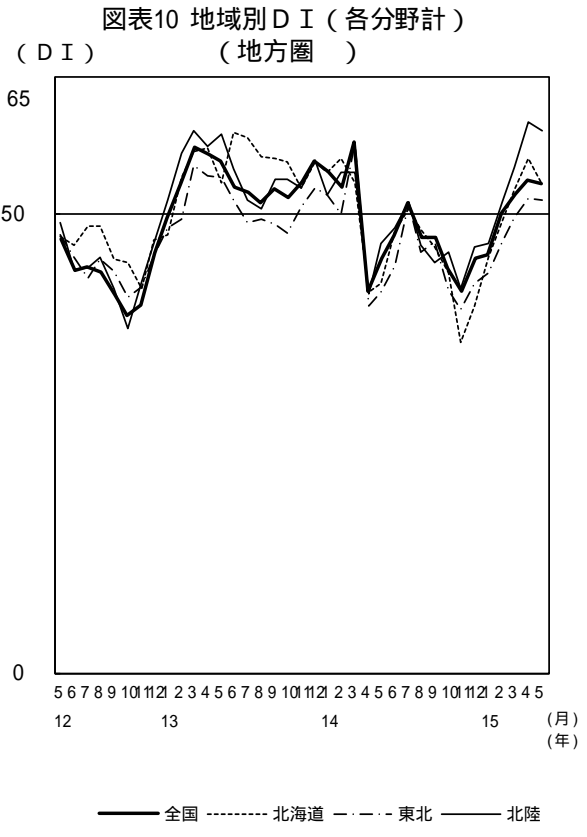
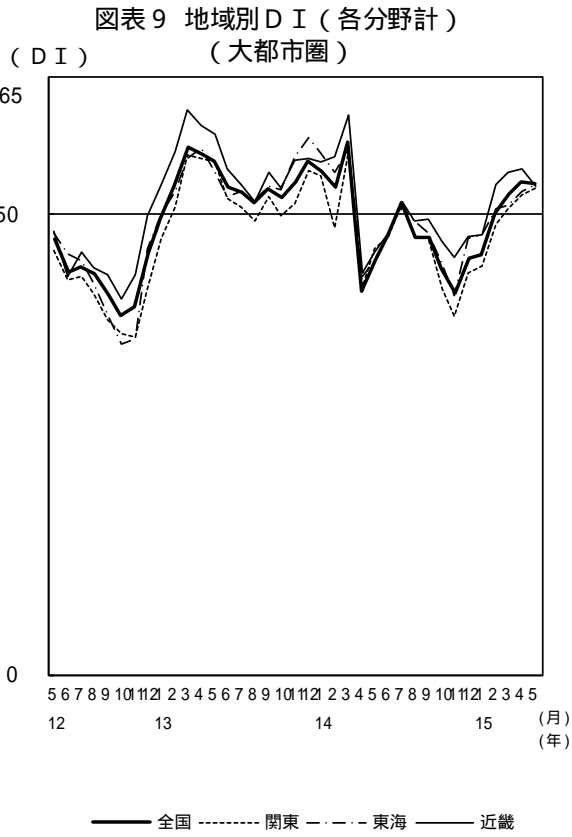
前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.5 ポイント上昇）、低下したのは北海道（2.9 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	(-0.3)
北海道		40.0	45.3	49.3	52.7	56.0	53.1	(-2.9)
東北		42.4	43.6	47.0	49.6	51.7	51.4	(-0.3)
関東		43.7	44.3	48.9	50.5	52.1	52.8	(0.7)
北関東		40.7	41.7	46.9	48.4	50.3	50.4	(0.1)
南関東		45.5	45.8	50.2	51.8	53.2	54.2	(1.0)
東海		47.3	47.8	50.6	51.0	52.5	53.2	(0.7)
北陸		46.4	46.7	51.3	55.1	59.9	59.0	(-0.9)
近畿		47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	(-1.8)
中国		44.7	43.9	48.6	51.7	52.0	52.8	(0.8)
四国		45.3	47.8	52.2	52.2	53.6	53.7	(0.1)
九州		48.5	44.4	50.5	54.8	55.4	53.2	(-2.2)
沖縄		51.3	51.8	56.1	56.9	52.4	56.9	(4.5)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		44.2	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	(0.4)
北海道		39.5	46.3	48.7	51.9	55.8	53.2	(-2.6)
東北		41.3	42.5	46.0	49.1	51.6	53.0	(1.4)
関東		43.8	42.7	47.7	48.9	52.4	53.6	(1.2)
北関東		40.1	41.2	44.6	47.1	51.1	50.4	(-0.7)
南関東		45.9	43.6	49.6	50.0	53.1	55.4	(2.3)
東海		45.1	45.4	47.2	48.0	51.5	53.2	(1.7)
北陸		43.0	45.1	50.8	56.3	59.3	59.3	(0.0)
近畿		48.2	47.4	52.3	54.1	55.0	53.4	(-1.6)
中国		43.1	41.0	46.8	50.9	51.6	53.6	(2.0)
四国		41.8	44.6	49.6	49.6	49.6	50.4	(0.8)
九州		47.2	42.0	47.8	53.8	55.0	52.9	(-2.1)
沖縄		47.9	45.4	51.0	50.0	51.9	55.8	(3.9)



## 2. 景気の先行き判断D I

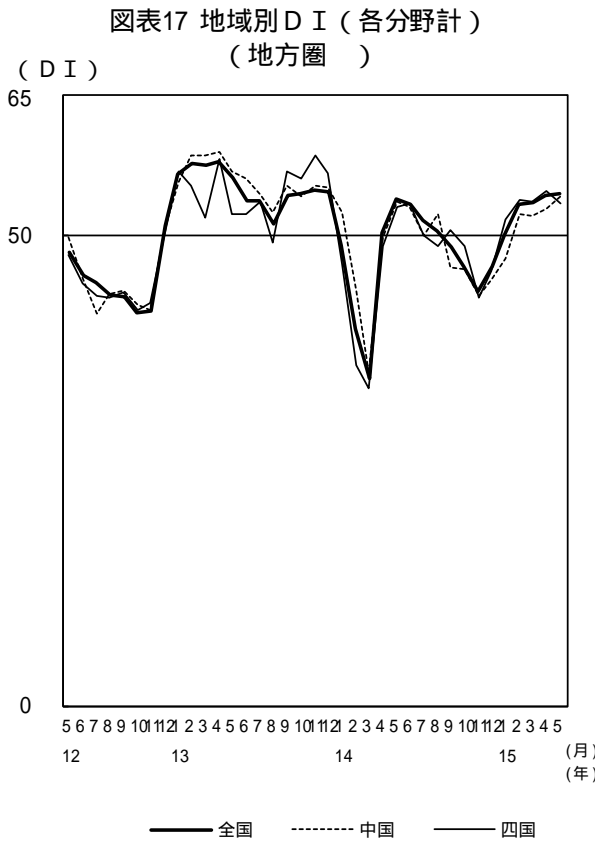
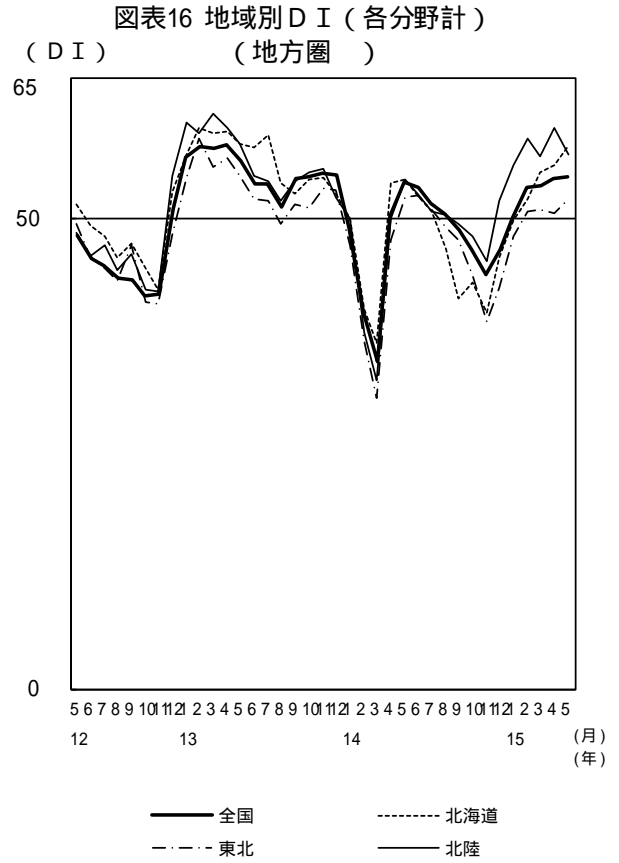
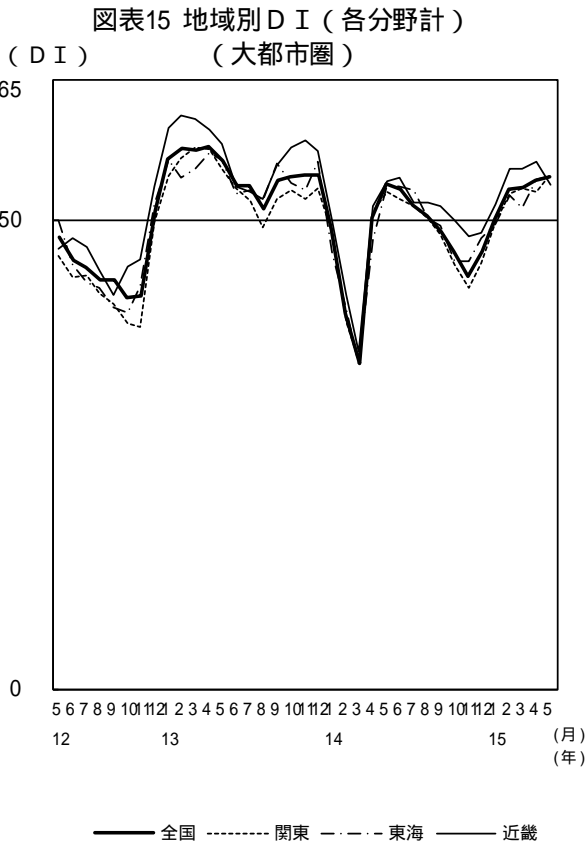
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（2.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（3.0 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	(0.3)
北海道		45.8	49.8	52.0	54.9	55.6	57.7	(2.1)
東北		42.7	48.1	50.7	51.0	50.6	52.0	(1.4)
関東		45.4	49.8	52.8	53.4	52.9	54.9	(2.0)
北関東		42.4	48.2	51.3	51.5	51.0	53.7	(2.7)
南関東		47.3	50.8	53.8	54.6	54.0	55.6	(1.6)
東海		48.0	49.6	52.6	51.3	54.3	54.7	(0.4)
北陸		51.8	55.6	58.4	56.6	59.7	56.7	(-3.0)
近畿		48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	(-2.4)
中国		45.2	47.6	52.2	52.0	52.8	54.2	(1.4)
四国		46.2	51.6	53.7	53.6	54.7	53.4	(-1.3)
九州		48.9	49.3	52.6	53.4	56.8	54.5	(-2.3)
沖縄		50.0	51.2	54.7	57.5	53.0	54.4	(1.4)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		45.0	48.4	52.4	53.1	53.9	54.3	(0.4)
北海道		45.7	48.0	51.6	55.1	57.5	57.7	(0.2)
東北		41.8	47.3	51.0	51.2	50.7	52.8	(2.1)
関東		44.9	48.3	52.8	53.7	53.1	54.8	(1.7)
北関東		41.2	47.4	50.6	51.4	51.1	52.2	(1.1)
南関東		47.1	48.8	54.1	55.2	54.2	56.3	(2.1)
東海		45.7	46.5	50.0	49.1	53.8	54.8	(1.0)
北陸		48.9	55.6	58.3	56.3	60.1	58.6	(-1.5)
近畿		47.5	51.2	55.2	54.5	54.1	52.3	(-1.8)
中国		42.9	45.3	52.5	52.2	53.1	54.0	(0.9)
四国		42.2	48.5	51.7	53.0	54.2	50.9	(-3.3)
九州		46.2	47.5	50.8	53.4	55.0	54.1	(-0.9)
沖縄		43.8	47.2	49.0	55.2	51.0	52.9	(1.9)



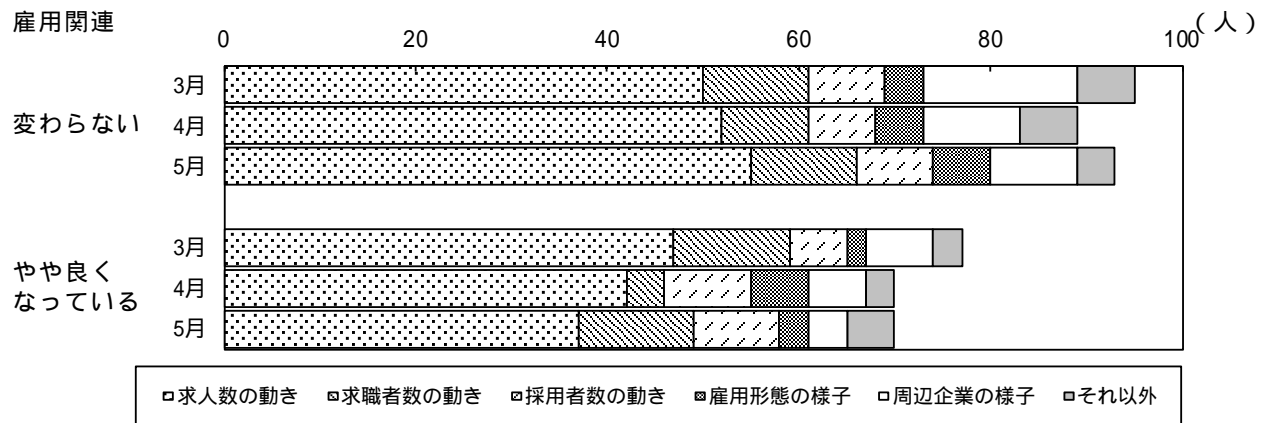
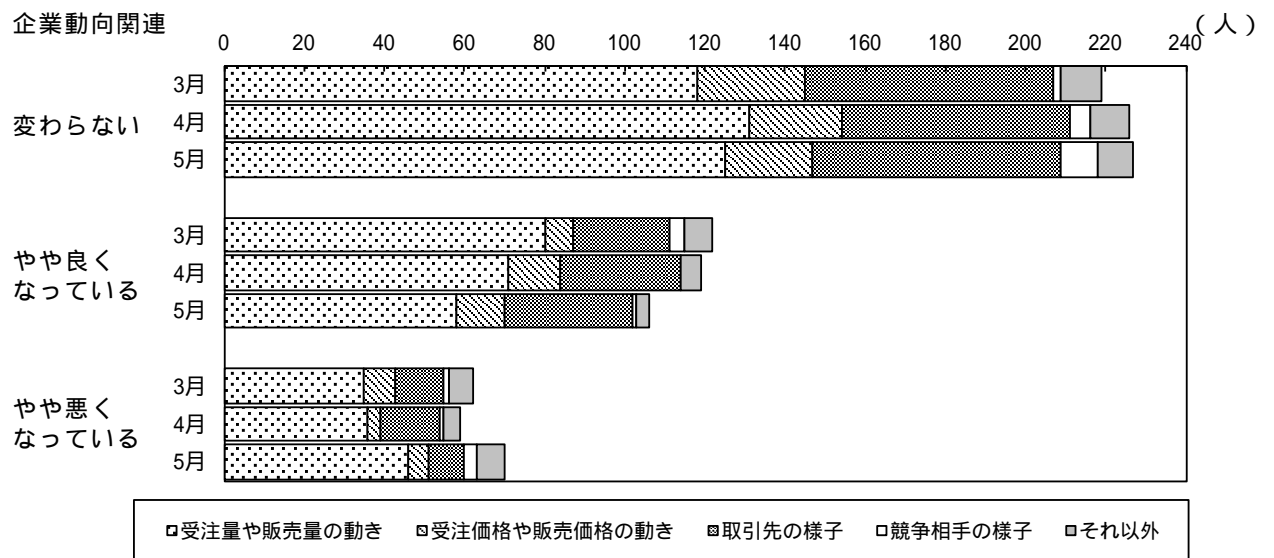
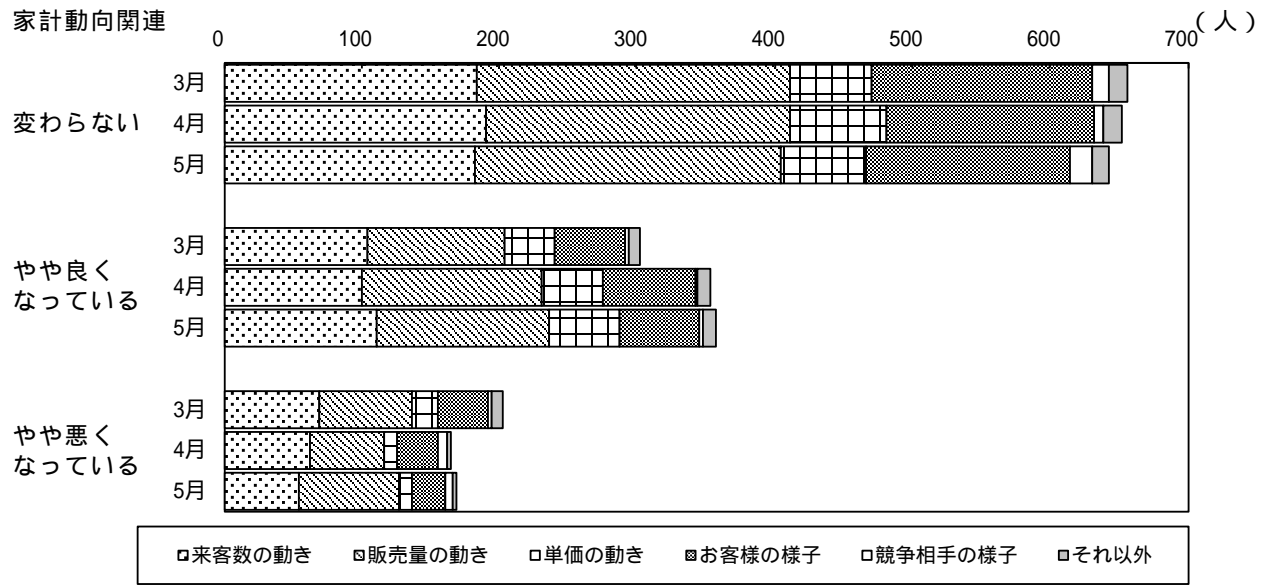
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価が2万円となったことで富裕層の貴金属を中心とした高額品の購入数や、外国人旅行者増などによる化粧品販売額が大幅に増えて、全体の金額増に貢献している（南関東＝百貨店）</li> <li>・晴天に恵まれ、単価が高いスイカも多く売れている。ペットボトル飲料等の売上も順調である（東海＝スーパー）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品の値上げが相次いでおり、年金生活者の暮らしは厳しい。また地方の企業では賃金が上がっていないため、消費はなかなか良くならない（中国＝その他専門店〔布地〕）</li> <li>・今年はゴールデンウィークの日取りも良く、天候に恵まれたことから、期間中の売上は前年を上回ったが、ゴールデンウィーク後は客の動きが悪く、全体での売上は前年を下回った（北海道＝高級レストラン）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線が開業し、4～5月に東京へ遊びに行き、東京で散財して小遣いがないという客の声が聞かれる（北陸＝タクシー運転手）</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・閑散期に入ったが、そこそこの受注がある。中国での生産に見切りをつけ始めた企業が多いようで、中国や東南アジアの工場で大量生産しているメーカーからも約15年ぶりに声がかかった（九州＝繊維工業）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ここへきて円安傾向が進んでおり、輸入と輸出とでは反対の影響がみられるが、円安や株高はムードを良くするため、投資意欲も高まってきているように感じる（近畿＝電気機械器具製造業）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料や包装資材の値上げが止まらず、売上は前年並みではあるが、利益が減少している（南関東＝食料品製造業）</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として建設や医療、介護を中心に人手不足を訴える事業主が多く、求人を出しても応募が少ない状況が続いている（南関東＝職業安定所）</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏のボーナスが前年を上回ることや株高を背景とした資産効果もあり、インバウンド需要も引き続き見込まれるため、好調が続く（東海＝百貨店）</li> <li>・夏ごろに発売されるプレミアム付商品券に注目が集まり始めており、今年後半の消費活性化に期待が高まっている（四国＝商店街）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の好調を維持できるものとみられる。前月末、大型ショッピングモールが20キロ圏内にオープンしたが、今のところ大きな影響も無く推移している。また、引き続きインバウンド効果が見込めると予測している（沖縄＝百貨店）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安や電気料金の値上げで、製品コストが現状よりも上がるため、各種商品の値上げは必至の状況となる。加えて、消費者の生活コストの上昇が、消費マインドを押し下げると予想される（近畿＝百貨店）</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安が進み輸入品の価格引上げの中、国産品、特に甲州種の東南アジアへの輸出が目立っている。和食文化の浸透や関係者の後押しもあり、今後も大きな伸びが期待される（北関東＝食料品製造業）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料価格の上昇が、肥料その他の農業資材の値上がりに波及するのではないかと懸念している（東北＝農林水産業）</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人数の増加傾向は続いている。企業へのヒアリングでも、採用を減らすというマイナス情報はない（九州＝学校〔専門学校〕）</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



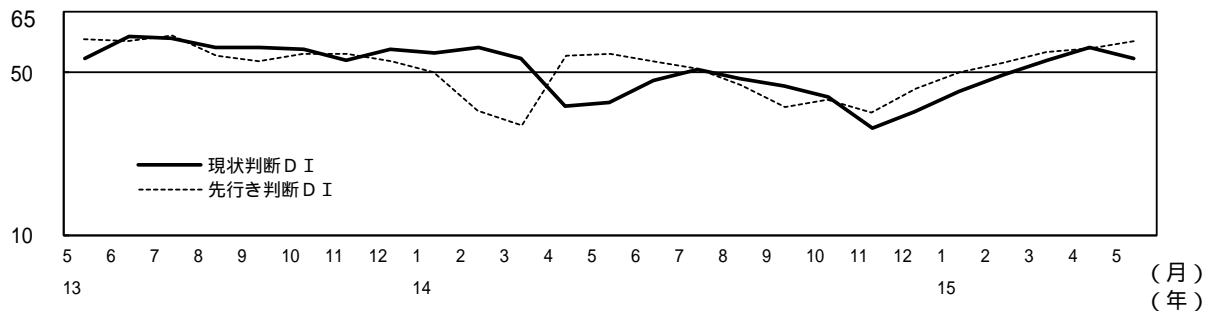
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・近隣アジアからの外国人観光客が好調である。国内からの団体旅行客も堅調であった(観光型ホテル)。	
			・来客数の増加幅はまだ小さいが、客単価の上昇が顕著にみられる(スーパー)。	
			・週末を中心に様々な割引を追加しているにもかかわらず、個人向けの販売量が伸びてこない(通信会社)。	
	企業 動向 関連		・取引先の関東工場などからの受注量は全体的には増えていないものの、極端に減っているわけでもない。主要顧客からの受注量は減っているものの、それ以外の顧客や新規客が増えており、全体としては増減のない状況にある(輸送業)。	
			・前年の耐震改修促進法の改正により、耐震診断で補強が必要と判明した建物について、補強に対する自治体からの補助説明や、改修設計に対する引き合いが始まっている(建設業)。	
			・年度が替わり、発注先が様子見をしている雰囲気があり、はっきりとした動きが少ない(その他サービス業[ソフトウェア開発])。	
	雇用 関連		・ピザの発給要件の緩和や免税店の増加などにより、中国や台湾、香港、タイなどからの観光客がさらに増加していることで、観光関連業界の求人が堅調に推移している。小売店や飲食店、ホテル業などは日本人だけでなく中国語などに対応できる外国人スタッフを求めている(求人情報誌製作会社)。	
			・零細企業の廃業が多くみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：今年はゴールデンウィークの日取りも良く、天候に恵まれたことから、期間中の売上は前年を上回ったが、ゴールデンウィーク後は客の動きが悪く、全体での売上は前年を下回った(高級レストラン)。 ：ゴールデンウィーク後の消費が低迷している。タクシー1台当たりの売上はほぼ同じような水準で推移している(タクシー運転手)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・今後についても、市内客の一般消費は現状維持、または減少傾向で推移するとみられ、おう盛な外国人観光客による消費に支えられる構図は変わらない(百貨店)。	
			・5月はエアコンの見積を依頼する客が多かったことから、今後についてはやや良くなる(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・良くなる要因がないため、今後も変わらないまま推移する(出版・印刷・同関連産業)。	
			・関東では5月後半から真夏日を記録するなど、全国的に天候が順調であり、アルコール、ソフトドリンクなどの各種飲料製品の輸送が相当期待できる。道内においては、畑作が順調であり、豊じょうの秋が迎えられそうなことから、農作物の輸送も期待できる(輸送業)。	
雇用 関連			・今後については、外国人観光客だけではなく、国内観光客の増加も見込まれるため、サービス業全般が今よりも良くなるとみられるため、それにともない雇用環境もやや良くなる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：鉄骨関連業では夏までの仕事量が確保されているため、今後についても期待が持てるが、その他の金属加工業の仕事量は横ばい状況にある。また、円安の影響で値上げが相次いで行われているため、販売量は伸び悩む傾向となる(その他非製造業[鋼材卸売])。 ：消費税増税以降、客の生活防衛意識が高く、消費は冷え込んだままであり、増税前の水準に戻っていない。客の動向をみても、今後のさらなる増税などに対する不安から、無駄な買物は一切しない状況にあり、特に高額商材の購買に対してシビアなことから、今後についても変わらない(スーパー)。	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



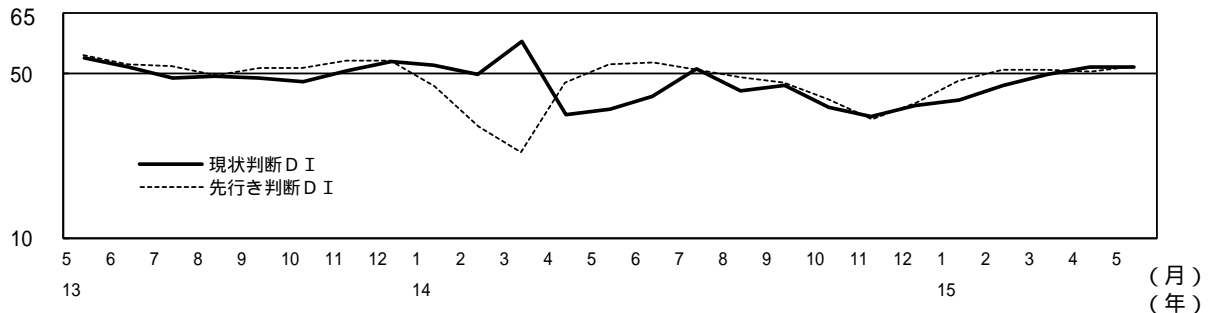


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は横ばいである。しかし、加工食品などの値上げの影響もあり、買上点数は前年割れの状態となっている（スーパー）。	
			・ 例年に比べて気温が高く、飲料関係を中心に販売量が活発に推移している。必然的に客単価も若干ではあるが向上している（コンビニ）。	
			・ ゴールデンウィークの商況は好調である。しかし、そこである程度のお金を使ったためか以降は儉約モードとなり全体としてはむしろマイナスとなっている。また、来客数の伸び悩みが顕著に表れている（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連		・ 円安により輸入品が次々と値上がりをしていくが、減量して更に値段を上げているものが多く、このような商品を客はなかなか購入しない。そのため、メーカー商品でもお買得品などお得感のあるものの売行きは非常に良い状況が続いている（その他非製造業[ 飲食料品卸売業 ]）。	
			・ 上旬からの出荷量の伸び悩みが、そのまま月末まで継続している。特にポリウレムの大きいスーパー、コンビニ向けの出荷が不調に終わったことが大きな要因である（その他非製造業[ 飲食料品卸売業 ]）。	
			・ これまで建設業に偏っていた受注増の動きが、他の業種にも広がりつつある（経営コンサルタント）。	
	雇用 関連		・ 大学新卒採用に向けての人材確保のため、既に大学3年生向けのインターンシップを企画、スタートさせている企業が増えている（人材派遣会社）。	
			・ 新規求人数、有効求人数共に引き続き好調である。求人募集をしても応募者がなかなか来ないという問い合わせが依然として多く寄せられている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			： 生鮮食品を中心とした食品の売上は前月同様に順調に推移しており、今月に入ってから宝飾品などの高額商材にも動きが出てきている。日用品、ぜいたく品共に堅調であり、消費税増税の影響は減少しつつある（百貨店） ： 工事受注量は一定量あるが、これ以上になると技術者が不足しており、現状維持が精一杯の状況となっている（建設業）。
	先行き	家計 動向 関連		・ 現在の客の購買動向は、気温の上昇により夏物商材が先行して売れているだけという状況であり、プラスの消費につながっているものではない（百貨店）。
			・ 既にお中元ギフトの問い合わせがあるなど、消費者の購買意欲がうかがえており、お中元シーズンには今以上に良くなると期待している。また、このままの天候が続けば、ビアガーデンなどの販売量も多く見込める（その他専門店[ 酒 ]）。	
企業 動向 関連			・ 受注量が特段に増える要素はないが、製造業においては、仕事が堅調に入っている状態が続くとみている（電気機械器具製造業）。	
			・ 小売などが販売量を伸ばしている。また、株価の上昇により消費者マインドも上昇している（食料品製造業）。	
雇用 関連			・ ここ数か月、求人は高止まり状態が続いているが、非正規求人の占める割合が依然多いことから、景気が今以上に改善されるとは考えにくい（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			： このところ高額商材が売れ始めており、賃上げや株高の影響がそろそろ地方にも及んでいるのではないかと懸念している（一般小売店[ 医薬品 ]）。 ： 燃料価格の上昇が、肥料その他の農業資材の値上がりに波及するのではないかと懸念している（農林水産業）。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

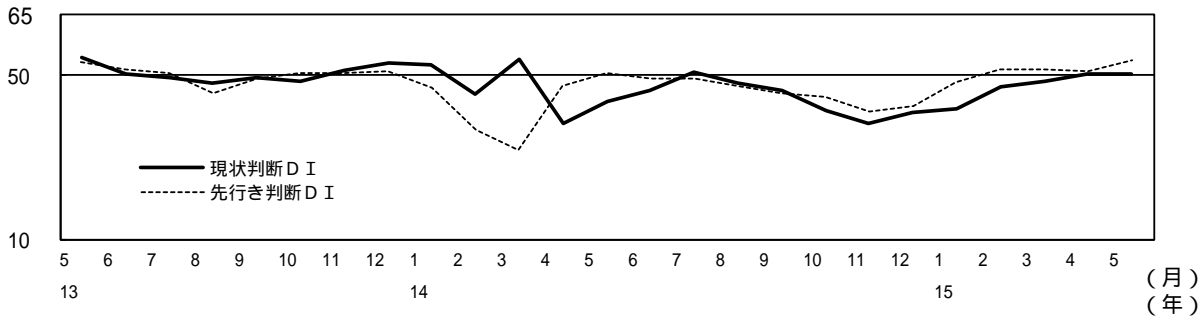


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィーク中の行楽地店舗では客数が増え、高級和牛が2けたの伸びとなったが、休みが明け通常に戻ると財布のひもは固くなり、既存店は一昨年比101%台で堅調な推移となっている。消費者のマインドの変化は見られない(スーパー)。	
			・ ゴールデンウィークに好天が続いたことが1番だが、園芸用品、レジャー用品を中心に販売数の伸びが顕著である(住関連専門店)。	
			・ 賃上げへの期待や株高で、高額商品の購買意欲や北陸新幹線延伸開通による、沿線の観光客増加による経済効果は増している。一方で、一般消費は食料品などの値上がりにより節約志向が強まっている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・ 受託業務の引き合いはあるものの、価格面で折り合いが悪い。当社提示金額より値下げを要求される(不動産業)。	
		×	・ 好調な取引先と不調な取引先が明確に分かれてきている中で、新規の問い合わせは増えてきている。仕事が集中する部門では、夜勤対応を行っている(一般機械器具製造業)。 ・ 広告の見積金額が、他社との競合で極端に安くなっている。消費税増税により、客がその分のロットを減らすことが多い(広告代理店)。 ・ 5月の売上が昨年よりも3~4割落ち込んでいる。この傾向は3月以降ずっと続いており、6月もさほど大きく伸びる予想はないので、資金繰りが厳しくなりそうである(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・ 求人数の変化は無い。時給の高い派遣に人材が集中し、時給の低い派遣は人材が枯渇している状況に変化はない(人材派遣会社)。	
			・ 大量解雇等があったにもかかわらず、求職者が減少傾向である(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			・ ゴールデンウィークの天候が良く、また、ゴルフコンペ予約も順調に進み来場者を確保できている。プレー料金の値上げにより客単価も上昇している(ゴルフ場)。 ・ インバウンドを中心に販売量は伸びている。ゴールデンウィーク期間中は高単価で推移していたが、やはりビジネス中心の平日は前年より単価が落ちている。周辺競合店担当者も同様の見解である(都市型ホテル)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ ボーナス等はプラスの予想があるが、同時に物価上昇もあるので、消費については依然慎重な兆候が見られる(百貨店)。
			・ 例年になく暑い日が多く、エアコンの伸びは良い。この傾向が続けば期待はできる(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・ 今後も暑い日が続く、特に夏物商材であるエアコン、扇風機などの物量が増加する見込みである。ただし円安や、輸送コスト等の上昇もあり、利益の減少が気になる(輸送業)。	
			・ 円安が進み輸入品の価格引上げの中、国産品、特に甲州種の東南アジアへの輸出が目立っている。和食文化の浸透や関係者の後押しもあり、今後も大きな伸びが期待される(食料品製造業)。	
雇用 関連		・ 周辺企業の景気回復は足ぶみ状態であるが、今後、夏に向けてパート、アルバイトの募集は例年通り増えるとみている(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント			・ 暑い夏がやってくる。夏を先取りしたような天候が続いているが、売上は上々である。よほどの天候不順がない限り好調は続くと思われている(コンビニ)。 ・ プレミアム付商品券を購入した客がどんどん利用すれば景気も良くなると思うが、まだまだ使用が少ないので、変わらない(一般小売店[精肉])。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



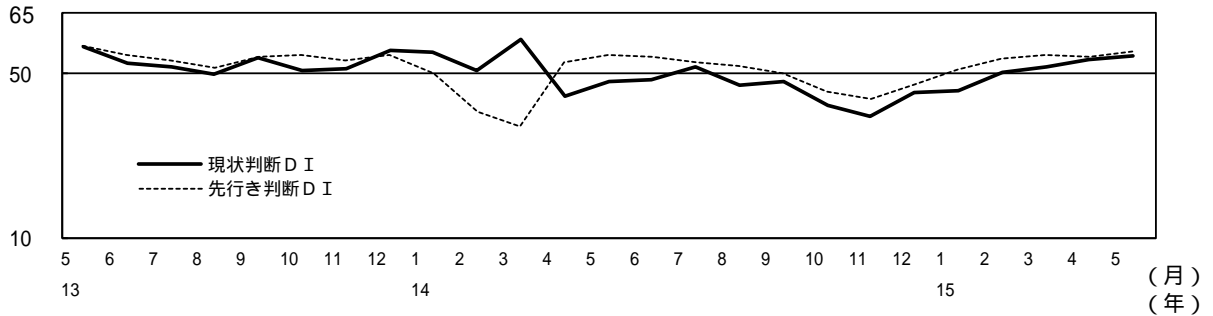
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・プライベートブランドをはじめとするプレミアム商品の売上は伸びているが、大型量販店との使い分けが一段と進んでいるようで、一般商品の販売は厳しくなり、結果として売上、来客数共に変化がない(コンビニ)。
				・株価が2万円となったことで富裕層の貴金属を中心とした高額品の購入数や、外国人旅行者増などによる化粧品販売額が大幅に増えて、全体の金額増に貢献している(百貨店)。
				・ゴールデンウィーク明けから、全くといいよほど売れなくなった。世間の人々は散財してしまったのだろうか(その他小売[生鮮魚介卸売])。
	企業 動向 関連			・引き合いは非常に活発にあるものの、成約率は3割を切っており、良い方向に向かっていとは言えない(電気機械器具製造業)。
				・オフィスの入居率は向上し、賃貸料に関してもテナント交渉を通じてやや寛容になっていると感じるので、賃貸料上昇の兆しがうかがえる。ただし、これは業績の良い会社に限られ、業績の厳しい会社には当てはまらない(不動産業)。
	雇用 関連			・依然として建設や医療、介護を中心に人手不足を訴える事業主が多く、求人を出しても応募が少ない状況が続いている(職業安定所)。
				・自動車関連で若干求人が増えているものの、依然として短期雇用である。求人数の動きとしては、各業態共にほとんど増えていない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：注文時に価格を気にせず、食べたい物、飲みたい物を注文する客が増えている(その他飲食[居酒屋])。 ：今月は気温が高く、初夏になったために夏物衣料が例年より早く動いた。ただし、単価の低い商品の販売量が多く、売上は前年並みである(衣料品専門店)。	
先行き	家計 動向 関連			・円安が続いており、輸入商品の価格上昇がどこまで進んでいくか不透明で懸念される(スーパー)。
				・大手のベースアップの影響や、夏の賞与の影響が出てくれば、若干改善されると期待している(タクシー)。
	企業 動向 関連			・価格が安くても注文を受けなければならず、この先、利益を生み出すのが大変である。新規部門への参入も考えながら営業していく(金属製品製造業)。
				・小売業など全般で消費税増税以後の売上が安定してきており、売上受注等の見通しがついてきている。また、倒産件数も減ってきているので、徐々に良くなっているのではないかと思う(金融業)。
	雇用 関連			・求人数が増えてきており、時給も上昇傾向にある。しばらくこの状況は継続しそうである(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント			：6~7月は現状より良くなる。投資向けのアパート販売が順調に推移し、戸建用地の販売も少しずつ良くなると感じている(住宅販売会社)。 ：受注が活発になってきている感じはあるが、完全回復とはまだ言えない。ただし、円安傾向が続くと原材料費等の更なる値上げにつながり、利益圧迫となることが懸念される(その他サービス業[廃棄物処理])。

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

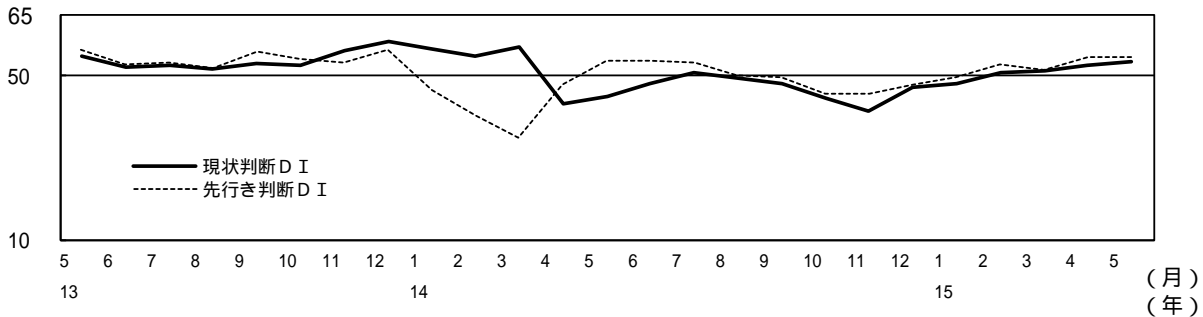


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ ゴールデンウィークの客足は、結果的に前年並みであった。ベースアップ等の報道はあったが、客単価等からみると、足元での効果は、さほど感じられない(高級レストラン)。
				・ 晴天に恵まれ、単価が高いスイカも多く売れている。ペットボトル飲料等の売上も順調である(スーパー)。
				・ 今月中旬から急に暑くなっているにもかかわらず、夏物商品にはまだ本格的な動きがない。客の様子からは、購買意欲が全く感じられない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・ 4月の入札等で公共関係の業務を獲得できたが、この先の工事受注のめどが立つまでは、もう少し時間がかかる(建設業)。
				・ デフレ脱却と言う水準にはまだ少し物足りないが、新発売の高付加価値商品の売行きが良い。前年に比べて、確実に高付加価値商品の需要は高まっている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・ 4月より一部の原料費が下がり、競合他社は一層の価格引下げで売り込みを行っている。取引継続のため、価格を下げて対応しており、収益を圧迫している(化学工業)。
				・ 地元大手企業の求人は減少傾向にあるが、人手不足の業界では、相変わらず厳しい状況が続いている(新聞社[求人広告])。
			・ 新規求人数が、前年同日比で36.4%の大幅増加となった日もある。中小零細企業からの求人が目立つ(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		: 持家住宅、分譲マンション物件が少しずつ動き始めている。非居住分野では、公共施設関連は少ないが、商業施設、病院等の現場が増え始めており、総じて建築インテリアの市場が動き始めている(住関連専門店)。 : 取引先で半年間にわたって設備投資が続いているため、今月も同程度の売上が見込める(電気機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連			・ 中小企業でもベースアップが実施されるようだが、食品を中心に物価上昇がずっと続いているので、レジャーに支出する余裕は生まれにくい(旅行代理店)。
				・ 夏のボーナスが前年を上回ることや株高を背景とした資産効果もあり、インバウンド需要も引き続き見込まれるため、好調が続く(百貨店)。
	企業 動向 関連			・ 円安が続き、引き合いの数が減ってはいないので、しばらく前年並みの受注水準が続くと思われる(一般機械器具製造業)。
				・ 今までは資産を持つ個人の消費に支えられていた面があったが、ベースアップや賞与の増額で、消費の底上げが図られているように見受けられる(金融業)。
	雇用 関連			・ 大手事業者の採用イベントは一段落の感があり、学生は、今後の中小の採用イベントを期待している。就職活動時期が凝縮された分、この時期は学生の動きが活発であると感じる(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			: 4月からの軽自動車税増税やエコカー減税の縮小による販売減が、それほど大きくないので、7~8月には増税の影響が解消される(乗用車販売店)。 : 来月から多くの食品が値上げとなるため、し好品に対する客の財布のひもは、更に固くなると思われる(商店街)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



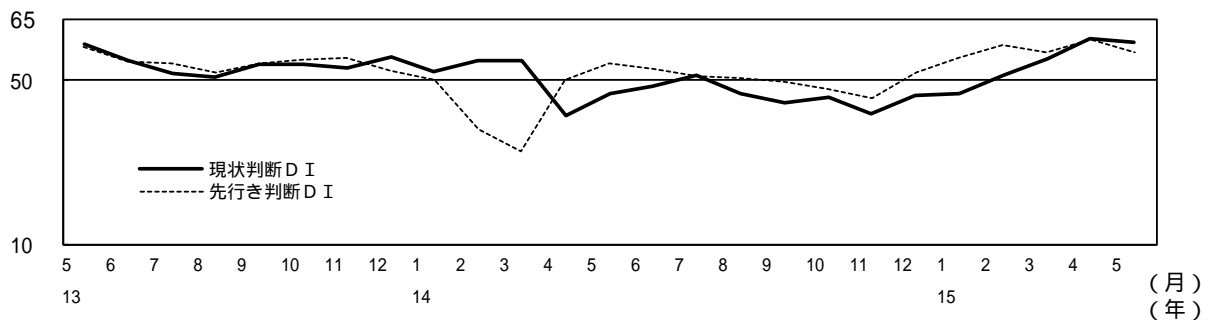
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・北陸新幹線開業で当地区でも観光客は多くなっており、一部の飲食店では売上が増加しているようだ。しかし、当商店街は物販が主体であり、観光客増加の影響はほとんどない。消費者の動向はあまり変わりなく、売上は例年通りの状況である(商店街)
				・北陸新幹線開業後、初のゴールデンウィークとなり、旅行関連のバッグやグッズの売上が前年比3割増という推移である。それに関連して、トラベルウェアなどカジュアル系のファッションを新たに買換える動きも活発化している(百貨店)
				・北陸新幹線が開業し、4~5月に東京へ遊びに行き、東京で散財して小遣いがないという客の声が聞かれる(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・婦人衣料などの国内市場が低迷しており、なかなか受注の確保が難しい(繊維工業)
				・国内の客先の状況が二極化しているのは間違いないが、総量的には今まで仕入を抑えていた大手チェーン店からの発注も回復の兆しを見せるなど、まだ強くはないが若干増えてきている感触がある(精密機械器具製造業)
				・昨年に比べて米国受注量が減っている(一般機械器具製造業)
雇用 関連			・一部の事業所は良くなっているとの声も聞かれるが、原材料費や燃料費の高騰などにより、忙しいが利益がないという事業所の声も多いため、全体として変わらないと感じる(職業安定所)	
			・弊紙の5月の求人広告の内容を見ていると、昨年と比べてパートやアルバイトが減り、一般求人や契約社員が増えている。これは3~4月から続いている傾向で、全体の求人広告数自体はそれほど大きな変化はないが、正社員ないしはそれに近い待遇での求人数が増えている(新聞社[求人広告])	
		その他の特徴 コメント	: 北陸新幹線開業による来客数の伸びは予想以上で、例年の120%近くの集客が継続している。団体で新幹線に乗り、駅からは大型バスで観光するプランなど、団体での利用は例年の約2倍である(高級レストラン) : ゴールデンウィークは天候にも恵まれ街中も結構な人出であったが、レジの音は響かず客の財布のひもの固さを感じた(商店街)	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・良くなる要因がないが、売上が下げ止まり、悪くなる要因も少ない。新規出店も最近では飽和しており、新たな出店計画もないようなので、しばらくは同じ売上で推移するのではないかと感じている(コンビニ)
	企業 動向 関連			・宿泊部門は今後も順調に推移する。宴会部門において、大会やコンベンションの増加により、全館ではやや良くなる見込みである(都市型ホテル)
				・富山県は観光客が限定的で、東京のビジネス客が日帰りするため、ホテルの稼働率も平日が低下してきた様子である。北陸新幹線効果の負の面も出始めた(金融業)
	雇用 関連			・ベースアップ実施の企業が多く、株価の上昇などもあり、消費動向は着実に上昇すると考えられる(プラスチック製品製造業)
				・求人は増えても、応募者との質的レベルでマッチングする割合が低下している(民間職業紹介機関)
		その他の特徴 コメント	: 求人広告を出している企業に話を聞くと、どの会社も一致して求人広告のレスポンスが目に見えて悪くなっているという感想を言っている。媒体としての問題だけではなく、他媒体を併用している企業からも同じ感想が聞かれた。人手不足が形になって出てきているように思われる(新聞社[求人広告]) : 7月のアウトレットモールや大型ショッピングセンターなど新しい施設の完成で、動きがしばらく変わると予想される。当分は珍しさが優先されそうである(商店街)	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

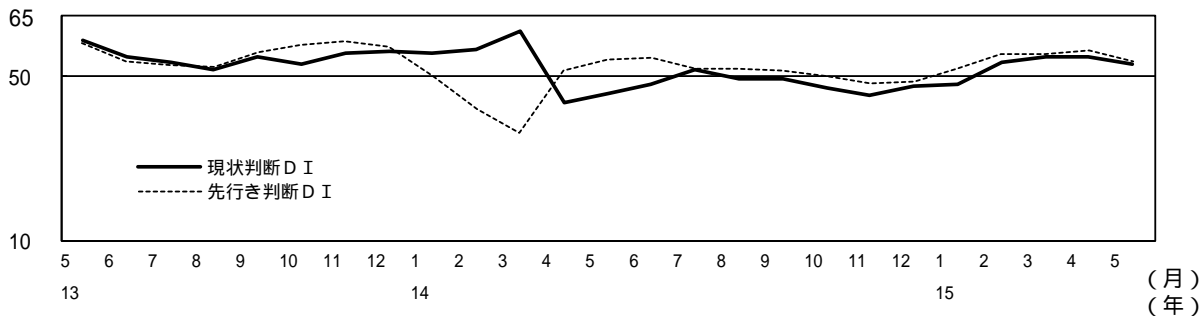


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温の上昇が例年よりも早く、衣料品の売行きが好調である。日用品も、日焼け止めや殺虫剤などの季節商品の動きが良く、農産物の相場高もあり、売上のプラス要因となっている(スーパー)。
			・夏休みの旅行の申込が、当初は芳しくなかったが、5月中旬に入って国内旅行を中心に伸び出した。ボーナスの支給額が前年よりも増えそうであり、客の財布のひもが緩みつつある(旅行代理店)。
			・新築マンションの販売価格は、土地代や建築費の高騰により上昇し続けている。これまでは何とか売れてきたが、一部の案件では販売不振となっており、そろそろ限界に近づいてきたのではないかと感じる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ここへきて円安傾向が進んでおり、輸入と輸出とは反対の影響がみられるが、円安や株高はムードを良くするため、投資意欲も高まってきているように感じる(電気機械器具製造業)。
			・ここへきて国内の設備投資がやや活発な動きをみせている。引き合いの数も増加傾向にある(輸送用機械器具製造業)。
			・関西エリアの受注が少ない一方、中部エリアの受注は順調である(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・求職者のうち若年層は正社員志向が依然として強く、企業の採用意欲も衰えてない。また、年収水準も上がってきている(人材派遣会社)。
			・新卒市場は活発に動いている。ホテルや観光関係はインバウンド効果で動きが増え、転職市場でも即戦力を求める企業が増えてきている(新聞社[求人広告])。
		その他の特徴 コメント	・建設日雇い求人数が、季節的な変動を大きく超えて落ち込んでいる。ここへきて住宅建設や公共工事の着工が低調に推移している(民間職業紹介機関)。
			：省エネ住宅のエコポイントの効果でリフォーム案件が増え、それに伴って省エネ家電の動きも良い(家電量販店)。 ：株価は上がっているが、円安で原材料価格が高くなり、経営は苦しい(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・円安による物価の動向や、電気料金の値上げによる影響が懸念される(観光型旅館)。
			・株価の上昇や賃上げ、訪日外国人客の増加など、現状はマイナスとなる要因が見当たらない。これからクリアランスの時期に入ってくるため、先行しての商品提案やイベント開催によって売上が変わってくる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・円安の進行により、海外から調達する原材料費や海外での加工賃が上昇している一方、販売価格には転嫁できず、メーカーにしわ寄せがきている状態である(その他製造業[履物])。
			・今年の夏もかなり暑くなると予想されるため、エアコンや冷蔵庫などの荷動きが活発になるほか、需要が伸びている4Kテレビの新製品を、各社がこの夏に投入してくるため、更なる需要増が期待できる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規求人数、新規求職者数共に増加しつつあるが、新規求人では正社員以外のパート求人の割合が多く、正社員求人は伸び悩んでいる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	：生活用品全般や電気料金などの価格が上がっている一方、賃金の上昇は少ないため、消費は悪化すると思う。ただし、お盆や夏休みの時期に入るため、少しは良くなることから、全体としては変わらない(競輪場)。 ：円安や電気料金の値上げで、製品コストが現状よりも上がるため、各種商品の値上げは必至の状況となる。加えて、消費者の生活コストの上昇が、消費マインドを押し下げると予想される(百貨店)。	

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



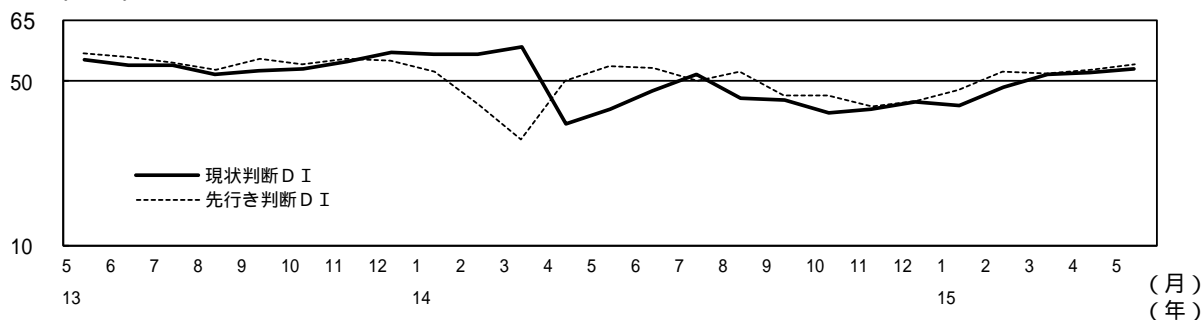
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・外国人旅行客の宿泊は増加している。ただ夕食はホテル外で済ますため付帯売上を取り込めず、思うほど全体売上は上がっていない(観光型ホテル)
			・総額 36 億円のプレミアム付商品券が本格的に稼働し始め、各商品群の売上は前年を上回ってきている。株価上昇も加わり、富裕層を中心とした外商客の購買は宝飾品や海外特選ブランドを中心に活発化している。若干ではあるが、景気に回復感がうかがえる(百貨店)
			・本年度は新型車の発売計画がなく、4月の販売量は前年の 85%と大変厳しい状況である(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・株価は回復基調にあるが、中小零細企業や個人事業主はまだその恩恵を受けておらず、新たな設備投資や購買動向は控えめである(通信業)
			・鉄鋼各社は活動水準を維持しているものの、需給にタイト感がなく在庫調整局面となっている(鉄鋼業)
			・輸入貨物の荷動きが鈍化したところはあるが、輸出や国内の荷動きが堅調であり、景気は上向いている(輸送業)
雇用 関連		・新規求人数は前年同月比で増加している。有効求人数についても増加幅は縮小しているが、増加している。一方、新規求職者数及び有効求職者数は、前年同月比で減少している(職業安定所)	
		・景気が良くなってきている。求人数も着実に増えており、積極的な採用を意識する企業が増加している。県外からのUターン希望者も前年より増加し、採用意欲の高い企業への紹介機会が増えている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：最近、プレミアム付商品券による支払いをよくみかける。商品券を使用する客は現金客より客単価が高い場合が多く、多少は消費上昇につながっている(一般レストラン) ：食料品の値上げが相次いでおり、年金生活者の暮らしは厳しい。また地方の企業では賃金が上がっていないため、消費はなかなか良くならない(その他専門店[布地])
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・地元企業での交際費の削減は緩和されておらず、景気回復の兆しはみられない。個人客の利用についても、収入増が物価上昇に追いついていないため、財布のひもは固い(タクシー運転手)
			・7月から地方創生に伴う助成金制度がスタートする。宿泊施設にとって、旅行券の取組は地域の消費活性化にも寄与する集客機会と捉えている。夏休み時期もくるので、宿泊客の増加につながる(都市型ホテル)
企業 動向 関連			・今後2～3か月は鉄鋼業の減産は継続する見込みである。このため生産量は現状水準が続く(窯業・土石製品製造業)
			・円安により材料調達単価に引き続き割高感はあるが、これからは現状が普通であると認識するしかない。利益確保に向けて新しい付加価値をつけ、販路拡大を目指していく方向に転換する(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・以前から医療・福祉業や建設業の人手不足分野では求人意欲は極めて高かったが、緩やかな景気回復を背景に基幹産業である製造業にも求人意欲の高まりを感じる(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：2～3か月先も多くの車種において受注が増える予定であり、好景気が継続する(輸送用機械器具製造業) ：当商店街は地元百貨店と連携して、タックスフリーの商店街としてスタートする。地方の百貨店でも海外客の売上が伸びており、百貨店と商店街が一緒になって盛り上げようとする取組であり、景気は現状より少しは良くなると期待する(一般小売店[靴])

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

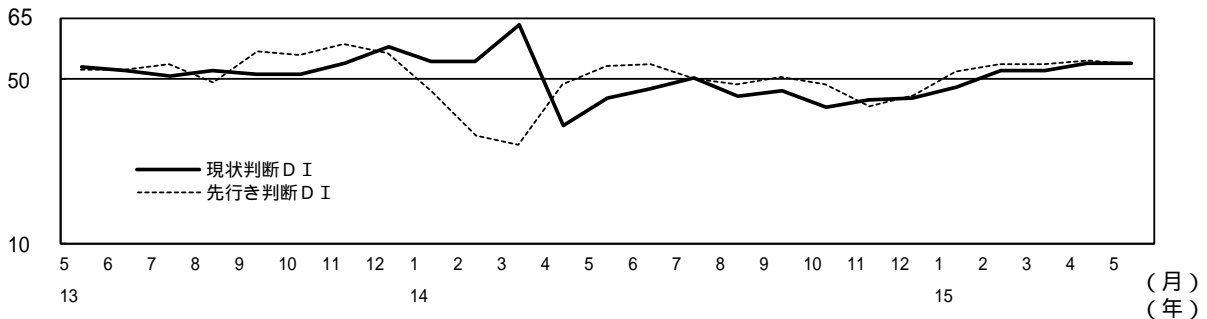


9 . 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は前年より伸びているが、来客数の動きは前月に比べてあまり良くない(百貨店)。
			・ようやく消費税増税による影響が薄れ、販売量が上昇している。また、青果が相場高になってきており、景気には良い状況にある(スーパー)。
			・ガソリン価格が徐々に上昇しているからか、新車購入には慎重になっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・取引先の新設住宅着工戸数は予定より遅れ気味で推移しているが、今後の見通しは明るい話題が徐々に増えてきている。実感できるのは夏以降になる(木材木製品製造業)。
			・全国的に発注量が増えている。特に外国人観光客が集まる地域を中心に景況感が良くなっている(繊維工業)。
	雇用 関連		・これまではなかった小規模事業者からの派遣サービスの要請が発生している(人材派遣会社)。
		・求人倍率は好調を維持している。しかし、非正規が約4割を占め、正社員ベースでは好転していない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・再生エネルギー、特に太陽光発電は継続して受注できている。今後はメンテナンスやバイオマス発電事業など受注は切れ目なく確保できると見込んでいる(電気機械器具製造業)。 ・ゴールデンウィーク中の動員や「母の日」ギフトが堅調であったため今月前半は好調であったが、季節外れの台風による影響などで後半は振るわず、今月の売上は前年実績並みにとどまる見込みである(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		・現状より良くなるイメージはない。客数は回復傾向だが、単価は減少しており、節約志向は根強い(コンビニ)。
			・夏ごろに発売されるプレミアム付商品券に注目が集まり始めており、今年後半の消費活性化に期待が高まっている(商店街)。
	企業 動向 関連		・引き合いの数は増えているものの、受注件数は変わらない。今後もこの傾向が続くと考える(通信業)。
			・自治体から、再生可能エネルギーに関する問い合わせが増えている。また、「地方創生」事業の計画立案に参画することが多くなっており、将来的に受注につながると考えている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・公共事業やオリンピックによるビジネスチャンスが増え、地方にもその恩恵が波及してきているように感じる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



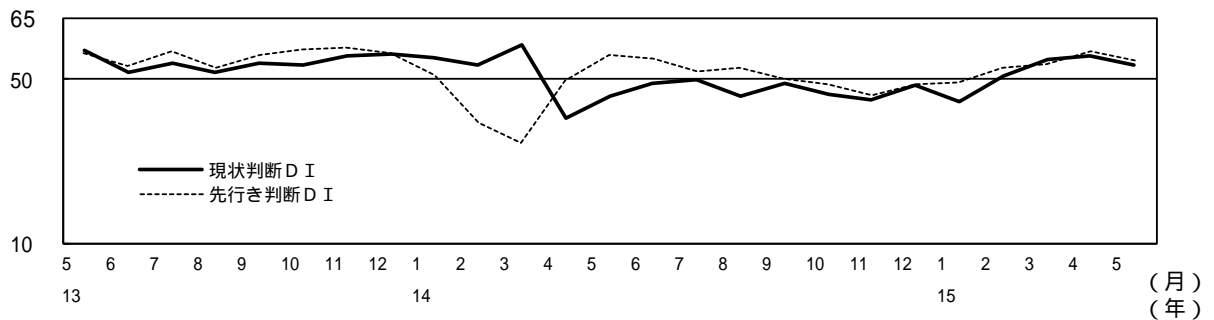


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・原料価格の高騰による値上げや、野菜の価格高騰があるにもかかわらず、消費は落ち込んでいない。しかし、客数の伸び悩みや地域差があるのは否めない(スーパー)。
			・インバウンドが、当ホテルだけではなく福岡のホテル全体の宿泊単価をととも押し上げている(都市型ホテル)。
			・分譲マンションや戸建ては、当初の計画より建設コストが高くなり、売価が合わない。利益を下げて売るしかなく、厳しい状況である(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・企業も個人も、そう変化はない。よい方向にも悪い方向にも向かっていない(金融業)。
			・受注はここしばらく安定しており、若干上向きになっている。特殊な機械の発注などもあり、業績も良くなってきた。3か月先ぐらいまでは、この傾向は続きそうだ(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・学生の1人暮らしが少なくなった。親が子供の1人暮らしの費用を出すのが難しい状況にある(不動産業)。
			・正規雇用の拡大が見えない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・企業の採用活動が依然活発である。自社での説明会の開催案内も多数届けられている(学校[大学])。	
先行き	家計 動向 関連		：薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫等の大型商品の動きが良い。客数も回復の兆しがみえる(家電量販店)。
			：閑散期に入ったが、そこそこの受注がある。中国での生産に見切りをつけ始めた企業が多いようで、中国や東南アジアの工場で大量生産しているメーカーからも約15年ぶりに声がかかった(繊維工業)。
	企業 動向 関連		：円安が続き、原材料等の値上げがダイレクトに響いているのが食品である。販売量そのものがかなり落ちてきている状況で、家計を圧迫するという意味で少し厳しい。逆にインバウンドは伸び続けており、売上の10%近くになっている(百貨店)。
			・最近、県外資本の店が増えてきたので、町の活性化に期待している(居酒屋)。
	雇用 関連		・得意先の自動車メーカーは、主力車種の販売が好調で、生産設備能力を増強する予定だ。それに伴い、部品の需要も増加傾向にある(輸送用機械器具製造業)。
			・特に景気が良くなるような話はない。客からも貨物がどんどん入るとい話も聞かず、低調な傾向が続いている(輸送業)。
	その他の特徴 コメント		・求人数の増加傾向は続いている。企業へのヒアリングでも、採用を減らすというマイナス情報はない(学校[専門学校])。
		：夏にかけてのトレンドは変わらないものの、7月上旬のプレミアム付商品券の販売による特需を期待している(百貨店)。	
		：しばらくは外国人観光客による購買力に支えられ、現在よりも悪くはならない(都市型ホテル)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

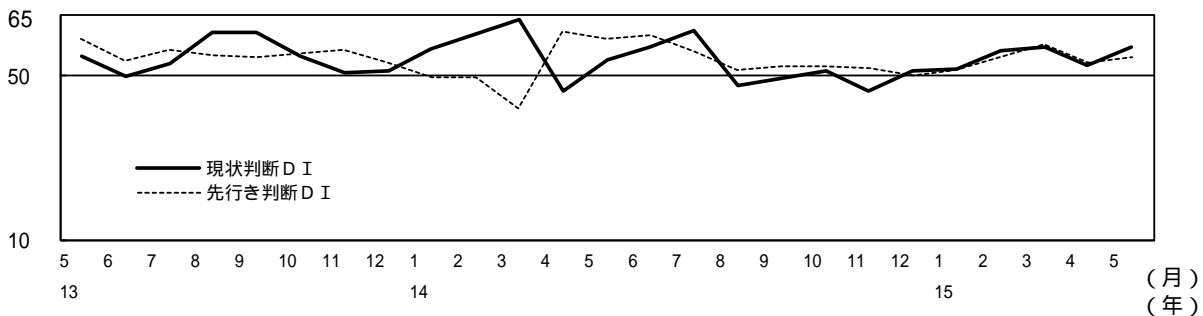


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・円安の効果で外国人客が大幅に増えている(観光名所) ・今月も1品単価はアップしている。買上点数は少し減少したが、それでも1人当たりの客単価がアップしているので、3か月前と変わらない(スーパー)
			・好調な店舗もあるが、飲食の構造に変化が起きており、特に大衆居酒屋といわれている店舗が影響を大きく受けている。コンビニのイートイン、ファーストフード関連のアルコール提供など居酒屋だけでなく他業種との競合も増えてきており、居酒屋は変革の時期にある(その他飲食[居酒屋])
		×	・ゴールデンウィークもオープンしたての大型商業施設へ人が流れたため、その分那覇市内の消費の伸びにも微妙にブレーキがかかった気がする。ただし実際にどれだけ落ちたかは、定かではない(商店街)
	企業動向関連		・新年度に入り、新規公共工事着工予定が計画通りいかない。民間工事も引き続き低迷している(窯業・土石製品製造業)
			・大型ショッピングモールのオープンによる食品品の大きな需要増加は無かったが、全般的に観光客の増加などで観光関連での需要は好調に推移している(食品品製造業)
	雇用関連		・契約社員から正社員への登用期間は業種によって異なるが、登用までの期間が短くなってきている(学校[大学])
		・ゴールデンウィーク後の派遣の登録者数が例年よりも少ない状況にある(人材派遣会社) ・今月の求人件数は週平均で1034件で、3か月前の週平均の1123件と比較すると、89件ほど減少している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴コメント		：来客数が伸びている。特に20歳代が30%伸び、全体で110%と増加している(コンビニ) ：新築及びリフォームとも、1件当たりの契約金額が増加している(建設業)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・近隣に新しいショップが続々とオープンしているので街を歩く人の数は増えそうだが、それだけ空き店舗も増えたということでもあり、良くなる気配は感じられない(衣料品専門店)
			・夏休みの問い合わせ等も早々にある。夏休みの一部は既に満室、満席となっている(旅行代理店)
	企業動向関連		・これから夏場の行楽シーズンを控え、更に観光客や行楽客の増加が見込まれ、食品品関連の売上増加が期待できる(食品品製造業) ・外国人観光客の増加がけん引役となり、民間企業が売上拡大のチャンスと捉えているように感じられるが、広告、販促予算を積極的に投資するまでには至ってはいない(広告代理店)
			・宮古、石垣は大型インフラ完成で今後の民間需要は増えるが、人手不足の影響でしばらくは遅れるものとする。与那国は夏場以降、陸上自衛隊工事が本格化すると見込まれる(輸送業)
雇用関連		・企業からの求人は例年どおりだが、求職者不足でミスマッチが続いている(人材派遣会社)	
その他の特徴コメント		：現状の好調を維持できるものとみられる。前月末、大型ショッピングモールが20キロ圏内にオープンしたが、今のところ大きな影響も無く推移している。また、引き続きインバウンド効果が見込めると予測している(百貨店) ：今月の稼働率は前年同月並みを見込んでいるものの、現段階の予約状況から推測するこの先2～3か月の稼働率は前年実績を下回る見込みである(観光型ホテル)	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移

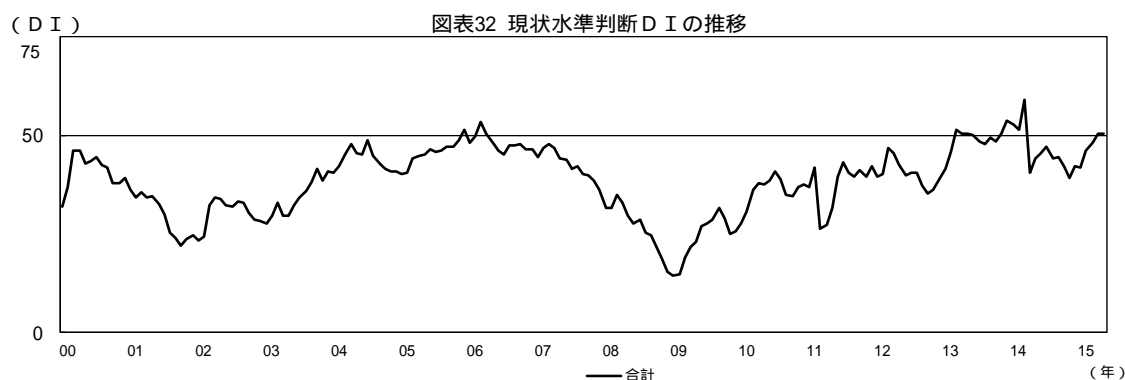


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
合計		42.3	41.9	46.2	48.2	50.3	50.6
家計動向関連		39.6	39.0	43.6	45.6	48.5	49.8
小売関連		35.7	36.4	41.4	41.8	47.2	48.2
飲食関連		39.2	36.2	44.4	47.5	42.8	47.6
サービス関連		45.9	43.5	46.8	52.4	51.5	53.5
住宅関連		46.8	45.3	48.7	48.1	53.0	50.0
企業動向関連		45.9	44.8	48.4	49.8	51.2	48.7
製造業		46.6	43.9	48.9	48.1	50.0	47.1
非製造業		44.9	45.5	47.9	51.2	51.9	49.8
雇用関連		51.6	55.2	58.5	61.2	60.9	60.8



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

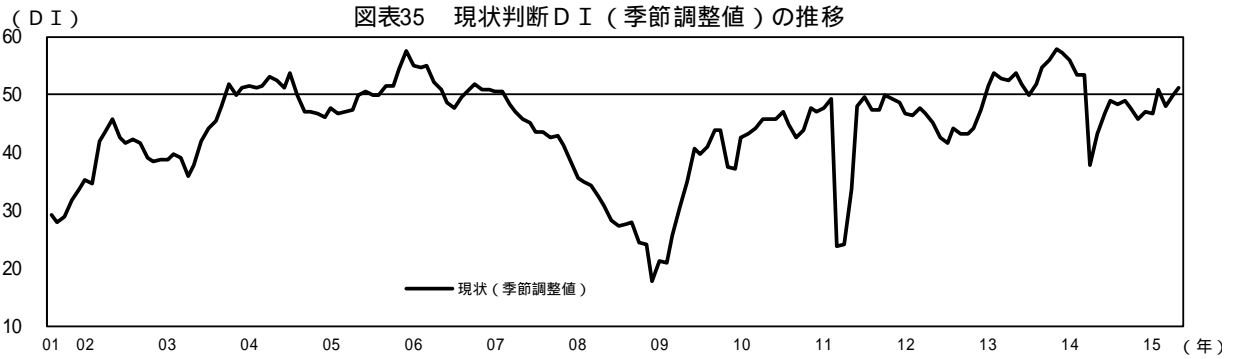
(DI)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
全国		42.3	41.9	46.2	48.2	50.3	50.6
北海道		37.7	42.8	44.1	45.6	51.1	51.3
東北		39.0	39.8	42.3	44.4	46.9	48.0
関東		40.0	39.9	45.5	46.1	47.3	48.5
北関東		37.9	36.3	43.3	43.0	43.8	46.5
南関東		41.3	42.0	46.9	47.9	49.3	49.6
東海		45.0	44.6	47.2	49.0	51.0	50.1
北陸		41.8	42.1	47.4	51.8	55.1	58.0
近畿		44.7	43.7	48.2	50.8	52.8	51.8
中国		42.9	42.2	47.1	47.1	51.1	51.9
四国		39.8	40.5	45.8	47.2	48.9	47.2
九州		47.5	41.0	47.4	52.7	53.9	52.6
沖縄		49.4	53.0	53.4	56.3	53.0	57.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

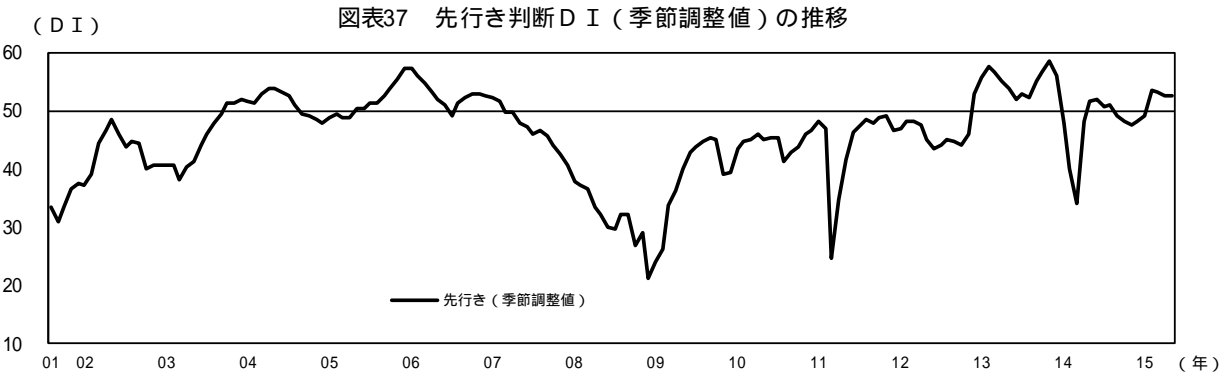
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
現状 (季節調整値)		46.9	46.8	50.7	48.0	50.0	51.2



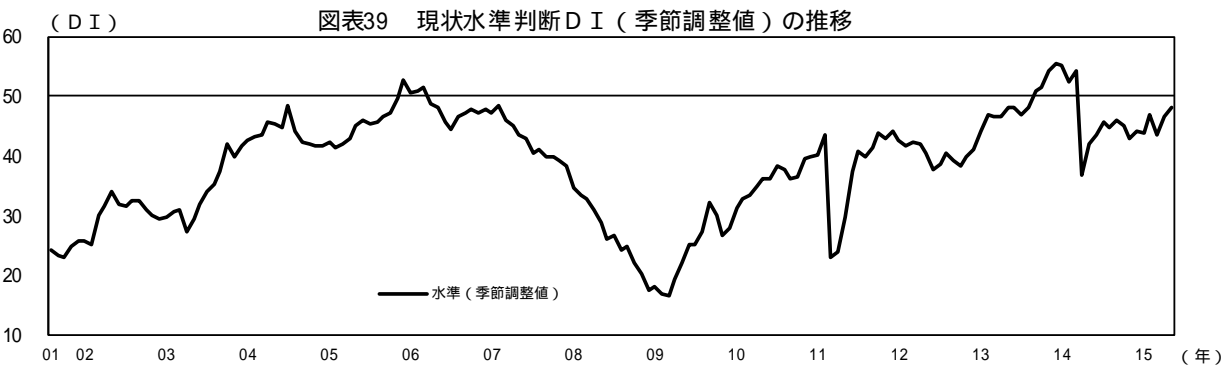
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
先行き (季節調整値)		48.1	49.1	53.4	53.3	52.5	52.5



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
水準 (季節調整値)		44.1	44.0	47.0	43.6	46.5	48.1



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 6	7	8	9	10	11
現状	1.2	2.3	-0.8	-1.5	-3.6	-4.3
先行き	1.5	0.7	-0.7	-0.4	-1.7	-3.6
水準	1.8	1.2	-0.8	-1.5	-3.0	-3.6

年月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
現状	-1.7	-1.2	-0.6	4.2	3.6	2.1
先行き	-1.4	0.9	-0.2	0.1	1.7	2.0
水準	-1.8	-2.1	-0.8	4.6	3.8	2.5

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13項	13項	9項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。